

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330039

研究課題名(和文) 専門性の政治的存立要件に関する総合的研究

研究課題名(英文) Comprehensive analysis on the political conditions for expertise

研究代表者

内山 融 (Uchiyama, Yu)

東京大学・総合文化研究科・教授

研究者番号：00242066

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日米欧の先進諸国を対象として、専門性の政治的な存立要件、すなわち、諸分野の専門性・専門家がいかなる条件で政治的に活用されるようになるのかについて、歴史的淵源と現代の諸政策の両者に配慮しつつ検討した。

研究の結果、専門性の政治的存立要件については、第一に、専門家対民主主義の二項対立の図式を超えて、政策分野や時代により多様性があること、第二に、現代では専門性の活用のためにさまざまな協働の試みが模索され、専門性の共有ともいべき状況が生じていること、第三に、政治体制の制度面での個人化(選挙制度・執政制度など)、党派化の度合いとの間に一定の相関関係が存在しうること、などが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study analyses the political conditions for expertise, that is, the conditions under which experts and expertise in various areas can be politically utilized, focusing on both historical origins and contemporary policies.

As results of our study, we have discovered the following. Firstly, the dichotomy between experts and democracy doesn't always apply. There exist variations across policy areas and times in the political conditions of expertise. Secondly, various attempts of collaboration have been made in order to utilise expertise, and a situation that can be called "sharing of expertise" is arising in modern politics. Thirdly, there is a certain correlation between the political conditions of expertise on the one hand, and personalisation of political institutions and partisanisation on the other hand.

研究分野：政治学

キーワード：専門性 政治学 政策形成

### 1. 研究開始当初の背景

本研究課題は、前身に「先進諸国の経済政策形成における専門性の役割 デモクラシーとの『相克』と『和解』」(平成 19-22 年度・研究代表者、高橋直樹)を持ち、その成果を踏まえて、より発展的な形で専門性の政治について研究を行おうとするものである。前研究課題では、経済政策形成における専門性の役割を民主的意思決定との潜在的な対抗関係という図式で検討した。しかし、専門性に関する先行研究の状況もあり、二つの点でさらに本格的な分析の必要が意識されるようになった。第一に、先行研究では専門性や専門家といった基本概念に関する理解が錯綜しており、それらを理論的に整理するのに精力を注がざるをえず、実証分析を通じて専門性の政治を本格的にモデル化する作業が残された。第二に、専門性対民主主義という古典的ともいえる二項対立の図式は単純にすぎ、よりニュアンスある形で両者の関係を理解する必要が意識されるようになった。本研究課題では、これらを踏まえて専門性の活用を支える政治的条件、つまり専門性の政治的な存立要件に焦点を当てて考察を進めることとした。

### 2. 研究の目的

本研究課題は、専門性に関する先行研究や前回の研究課題の分析が抱えるいくつかの限界を乗り越えて、専門性の政治的な存立要件に関して総合的理解を提示することを目的としている。すなわち、現代と歴史、政策当事者(非専門家)と専門家、そして政府内外の専門家をいずれも視野に入れつつ、専門家について専門性に加え選好や利害といった他の動機付けも加味しながら分析を進め、その知見をまとめることで専門性の政治的存立要件について総合的な理解を提供することを目指すものである。

### 3. 研究の方法

本研究課題の遂行にあたっては、「全体総括」「政府内外の専門家とその相互作用」「政府外専門家と諸政策」「政府内専門家と諸政策」の4つの班を編成して、政府内外の専門家の相互作用や諸政策における役割を分担するとともに、年に数回の研究会を行うことを通じて、全体統括の下で密接に協力しつつ分析を進めた。1年目には理論的実証的基礎の構築、2年目には専門性の存立要件の枠組確定と中間成果公表、3年目には考察の深化と最終成果準備、4年目には最終成果まとめとレビューという形で段階を踏みながら、理論的・実証的研究を相互補完的に深めていった。現在、最終成果の公刊に向けて準備中である。

### 4. 研究成果

上記のような分析・検討の結果として、専門性の政治的な成立要件については、次のよう

な知見を得た。

まず本企画の前身となる『専門性の政治学』に関して新規参加の分担者(苅田・牧原)による書評から研究会を始動させ、科学技術社会論分野の専門家からのコメントも得ながら、専門性および専門家を政治的・社会経済的文脈の中で捉え直す重要性を確認した。その後、平均して年3回の研究会および関連学会などの報告を通じて、専門性の理論的基礎に関する探究を念頭に置きながら、具体的な政策領域の中での考察を進めた。

まず分野別に進めた研究作業との関連から、[1] 理論的基礎としては、岡山・苅田が扱った。岡山は、専門性をめぐる各国・国際関係の評価については、専門性をめぐる争点の難易度や専門家間の合意が重要であることを主張した。苅田は、アメリカの社会科学の組織化との関連で、社会科学が当初から具体的分野への応用を意識して発展していく場合があることを明らかにした

[2] 具体的専門職にかかわる研究では、内山が、それぞれ日本との比較においてモデルとなるイギリスの政官関係の変化を政府エコノミストを軸に検討し、政治家との対話と協働の重要性を明らかにした。藤田はイギリスの公務員制度改革をインタビューなど実証的調査の成果を踏まえて検討し、労働党政権と保守自由連立政権の間で党派性が相違を生み出す要因として作用していることを発見した。伊藤正次は、災害復興などを含む行政機関の多機関連携が、従来機関ごとに専門性を大きく変質させていること、非専門家と専門家の連携・協働が今後の行政にとって重要であると論じた。

[3] さらに、特に近年争点化している法律分野については、岡山がアメリカ行政国家の発展において、非法律分野にまで裁判所モデルが影響を及ぼしたことを歴史史料から明らかにした。これに対して鹿毛は、日本の裁判員制度において計量分析を行い、裁判員制度導入のリスクがありながら同制度が導入された理由として官僚の「社会」「世論」意識の発達を見出した。

[4] 社会経済政策分野では、伊藤武が戦後ヨーロッパ形成期の経済テクノクラートについて、英仏独伊を横断するオールド自由主義的アプローチの存在と当時の国際政治経済体制の影響による独自性獲得の過程を検証した。石垣は日米英の医療制度改革を比較し、疫学などの研究者や行政官などからなる認識共同体の役割の大きさと専門分野特化の効果を明らかにした。

[5] 国際関係分野では、EU のコミットロジーを考察した川嶋が、ヨーロッパ統合に実質を与えている法統合と経済統合の両者を、専門的知識に基づく規制の執行が結び付けていることを明らかにした。杉之原は、グローバル金融危機後の国際金融ガバナンスについて、G20 の下で、従来分断されていたテクノクラートと政治リーダーが協働する仕組み

が成立したが、通貨安の選好バイアスが存在していることを主張した。

この他、分担者以外にも、外部専門家の知見から、専門性の存立条件の基礎と他分野の条件を考察した。科学技術社会論の専門家からコメントを得た結果、専門性の社会的文脈・政治的過程の影響の重要性を認識した。また、南カリフォルニア大学の Jacques Hymans 氏による原子力開発問題をめぐる報告からは、独裁制など個人支配が専門性の活用に否定的影響を与えることが指摘された。

以上から、専門性の政治的存立要件については、第一に、専門家対民主主義の二項対立の図式を超えて、政策分野や時代により多様性があること、第二に、現代では専門性の活用のためにさまざまな協働の試みが模索され、専門性の共有ともいえるべき状況が生じていること、第三に、政治体制の制度面で個人化（選挙制度・執政制度など）、党派化の度合いとの間に一定の相関関係が存在していること、などが明らかとなった。

このような観点から、平成 27 年度中に論文集の形で成果を刊行することを目指している。さらに、今後の課題としては、専門家と非専門家の関係が重要であることが明らかになったため、次の企画ではこの側面に注力して研究を続けたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 56 件)

2015 年

1. 伊藤武「イタリアの協同組合運動、その歴史的背景及び政治との関係」、『生活協同組合研究』、Vol.469、2015 年 2 月号、16-21 頁。(査読無)
2. 岡山裕「アメリカの政府監視団体の政治過程 利益団体政治の視角から」、高橋百合子編『アカウンタビリティ改革の政治学』(有斐閣、2015 年刊行予定) pp.1-20。(査読無)
3. 荻田真司、「『応用社会学序説』再読 - ラザスフェルドの社会科学観をめぐって - 」、『國學院法学』第 52 巻第 4 号、1~22 頁、2015 年 3 月。(査読無)
4. 鹿毛利枝子「日本の司法改革と市民参加(仮題)」、高橋百合子編『アカウンタビリティ改革の政治学(仮題)』有斐閣、準備中、2015 年。(査読無)

2014 年

5. 内山融「英国の政官関係」『国際社会科学』第 63 輯、1-15 頁、2014 年。(査読無)
6. Ito, Takeshi, “The politics of expertise and the liberal origin of European integration.” In *Nuove strategie per lo sviluppo democratico e l'integrazione politica in Europa*. a cura di. Adriana Ciancio. Aricca: Aracne

Editrice, pp. 296-318 (DOI: 10.4399/978885487425118 ) (settembre 2014) or In *Rivista Associazione Italiana dei Costituzionalisti*, N.3 2014 (26/09/2014) , pp.1-22. (file:///Users/ITMBA132014/Downloads/3\_2014\_Ito.pdf) (査読有)

7. Ito, Takeshi and Masako Suginohara. “Flocking Together? The Breakdown and Revival of Political Clientelism in Italy and Japan.” In *Italy and Japan: How Similar Are They? A Comparative Analysis of Politics, Economics, and International Relations*, eds. Beretta, Silvio; Berkofsky, Axel; Rugge, Fabio. Milano: Springer, 2014, pp.137-160. (査読無)
8. 伊藤武「現代イタリアの移民政策の変化 政党・労働組合・地域社会の対応」『生活経済生活経済政策』2014 年 9 月号( No.212 ) 25-31 頁(査読無)
9. 伊藤武「世界の労働運動 第 12 回 現代イタリア労働運動の組織的課題と三大労組の取り組み」Int'lecowk 2014 年 8 月号(通巻 1042 号) 32-34 頁(査読無)
10. 伊藤正次「多重防御と多機関連携の可能性」御厨貴・飯尾潤責任編集『別冊アステイオン「災後」の文明』阪急コミュニケーションズ、64-81、2014 年。(査読無)
11. Okayama, Hiroshi, “The Interstate Commerce Commission and the Genesis of America’s Judicialized Administrative State,” forthcoming in 2015 in the *Journal of the Gilded Age and Progressive Era* (Cambridge U.P.), pp. 1-31. (査読有)
12. 岡山裕「政党のイデオロギー的二極化がアメリカの政治的代表に持つ意義」共通論題、比較政治学会年次大会(東京大学)(改稿の上、2015 年発行の学会年報に掲載予定) pp.1-18. (査読有)
13. 荻田真司「行為の経験的分析と社会調査 ラザスフェルドの『社会科学』論序説」、『國學院法学』第 48 巻第 4 号、1-22 頁、2014 年。(査読無)
14. 荻田真司「『共存』について: 政治哲学的考察」古沢広祐編『共存学 2 災害後の人と文化 揺らぐ社会』弘文堂、219-234 頁、2014 年。(査読無)
15. 川嶋周一「『幻のヨーロッパ』? : 欧州政治共同体をめぐって 1952-1954(二)」『政経論叢』第 82 巻第 1・2 号、133-202 頁、2014 年。(査読有)
16. 藤田由紀子「英国公務員制度改革における『専門職化』の意義」『季刊行政管理研究』No.146、17-27 頁、2014 年(査読無)
17. 藤田由紀子「地方自治体のファシリテイ・マネジメント - 組織・人材育成・専門性の確保について考える」『地方財務』2014 年 10 月号、177-184 頁 (査読無)

2013年

18. 石垣千秋, 「医療制度改革の比較政治: 日本・米国・英国における医療の標準化をめくって」『日本比較政治学会年報』第15号 2013年, pp.177-215. (査読有)
  19. 伊藤武「イタリアにおける地方政党組織の変容と政治制度: トスカーナ州民主党の『例外的成功』からの考察」建林正彦編『政党政治の政治学』東洋経済新報社, 257-276頁, 2013年。(査読無)
  20. 伊藤正次「幹部公務員の育成・選抜と人事管理: 人事院『平成24年度年次報告書』に寄せて」『人事院月報』第768号、2-5、2013年。(査読無)
  21. 川嶋周一「ヨーロッパ共同体域内の<一体的>法・政治秩序生成の模索: 二大憲法秩序原理の登場から第一次拡大交渉まで」『政経論叢』第81巻、221-264頁、2013年。(査読有)
  22. 杉之原真子「『日常の金融』: グローバル金融秩序の社会的基盤」『国際政治』第171巻、144-155頁、2013年。(査読有)
  23. 藤田由紀子「英国地方自治体のコンサルテーション: 公立小学校定員拡張プロポーザルを事例として」『都市とガバナンス』第19巻、39-51頁、2013年。(査読無)
  24. 牧原出「内閣法制局の憲法解釈」『季刊行政管理研究』第143号、1-3頁、2013年。(査読無)
  25. 牧原出「アマチュアリズムの政治と科学」『アステイオン』第78巻、156-172頁、2013年。(査読無)
  26. 牧原出「自民党政権と政権交代」飯尾潤編『政権交代と政党政治』中央公論新社、11-43頁、2013年。(査読無)
- 2012年
27. 内山融「日英の経済政策形成と専門性の役割: 政府エコノミストを中心として」内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性の政治学: デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、55-94頁、2012年。(査読無)
  28. 内山融「民主政治のさまざまな仕組み」川出良枝・谷口将紀編『政治学』61-83頁、2012年。(査読無)
  29. 内山融「小泉純一郎の時代: 歴史と個性の政治学試論」飯尾潤・苅部直・牧原出編著『政治を生きる 歴史と現代の透視図』中央公論新社、35-70頁、2012年。(査読無)
  30. 伊藤武・内山融「専門性の政治学に向けて: デモクラシーと専門性の関係を軸に」内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性の政治学: デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、3-17頁、2012年。(査読無)
  31. 伊藤武「権力からの逃走?: イタリア戦後体制の形成とテクノクラート政治」内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性の政治学: デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、95-129頁、2012年。(査読無)
  32. 伊藤武「専門性とデモクラシーの文脈

- 化: 発展と変容」内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性の政治学: デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、305-324頁、2012年。(査読無)
33. 伊藤武「共和国の成立と高度成長」北村暁夫・伊藤武編『近代イタリアの歴史: 16世紀から現代まで』189-209頁、2012年。(査読無)
34. 伊藤正次「日本の金融検査行政と『開かれた専門性』: その態様と可能性」内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性の政治学: デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、207-246頁、2012年。(査読無)
35. 伊藤正次「統治機構」森田朗・金井利之編著『政策変容と制度設計』17-47頁、2012年。(査読無)
36. 伊藤正次「教育再生と教育委員会制度改革」日本教育行政学会研究推進委員会編『地方政治と教育行財政改革』90-104頁、2012年。(査読無)
37. 伊藤正次「大都市制度改革論と『特別自治市』構想」『地方自治職員研修』第45巻、18-20頁、2012年。(査読無)
38. 岡山裕「専門性研究の再構成」内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性の政治学: デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、19-51頁、2012年。(査読無)
39. 川嶋周一「EUにおける専門性とテクノクラシー問題: コミトロジーとデモクラシーの関係をめくって」内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性の政治学: デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、131-169頁、2012年。(査読無)
40. 川嶋周一「『幻のヨーロッパ』?: 欧州政治共同体をめくって 1952-1954」『政経論叢』第81巻、87-130頁、2012年。(査読有)
41. 川嶋周一「フランスのヨーロッパを求めて: ド・ゴール外交の10余年と『フランス』の再定義(1958-1969年)」吉田徹編『ヨーロッパ統合とフランス: 偉大さを求めた1世紀』法律文化社、153-177頁、2012年。(査読無)
42. 川嶋周一「EU規制力の史的形成」遠藤乾・鈴木一人編『EUの規制力』日本経済評論社、63-86頁、2012年。(査読無)
43. 杉之原真子「専門家の国際ネットワークと金融交渉: 日米政府間交渉における『専門家』の権限」内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性の政治学: デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、247-274頁、2012年。(査読無)
44. 高橋直樹「ブレア・スタイルとデモクラシーのゆくえ」内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性の政治学: デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、275-323頁、2012年。(査読無)
45. 藤田由紀子「医薬品行政における専門性と政治過程: 合意形成が困難な領域での役割」内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性

の政治学：デモクラシーとの相克と和解』  
ミネルヴァ書房、173-206 頁、2012 年。(査読無)

46. 藤田由紀子「原子力と食品の安全：行政組織の独立性・専門性・セクショナリズム」『政治学の諸問題（専修大学法学研究所紀要）』第 37 巻、3-36 頁、2012 年。(査読無)
47. 牧原出「『部分社会』と『象牙の塔』：三淵忠彦と田中耕太郎 飯尾潤・苅部直・牧原出編著『政治を生きる 歴史と現代の透視図』中央公論新社、197-238 頁、2012 年。(査読無)

2011 年

48. 内山融「東日本大震災と日本官僚制」『現代の理論』第 28 巻、95-107 頁、2011 年。(査読無)
49. 内山融「石原都政の思想と戦略」『都市問題』第 102 巻、92-99 頁、2011 年。(査読無)
50. 伊藤武「現代ヨーロッパにおける年金改革：『改革硬化症』から『再編』への移行」『レヴァイアサン』第 49 巻、8-27 頁、2011 年。(査読無)
51. 伊藤武「福祉国家再編と領域制再編の政治：移民ケア労働者参入をめぐる変容」田村哲樹・堀江孝司編『模索する政治：代表制民主主義と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版、ページ、2011 年。(査読無)
52. 伊藤正次「『地域主権改革』の構造と課題」『地方自治』第 765 巻、2-14 頁、2011 年。(査読無)
53. 伊藤正次「行政における『冗長性』・再考：重複行政の実証分析に向けて」『季刊行政管理研究』第 135 巻、3-13 頁、2011 年。(査読無)
54. 岡山裕「大統領と支持者の狭間のアメリカ議会内政党 書評：待鳥聡史著『<代表>と<統治>のアメリカ政治』」『レヴァイアサン』第 48 巻、167-170 頁、2011 年。(査読無)
55. 荻田真司「社会科学的知識の実践性をめぐって」『國學院法學』第 48 巻、1-17 頁、2011 年。(査読無)
56. 川嶋周一「もう一つの『正史』：農業統合の系譜とプール・ヴェール交渉 1948-1954 年」遠藤乾・板橋拓己編『複数のヨーロッパ：欧州統合史のフロンティア』北海道大学出版社、161-201、2011 年。(査読無)

[学会発表](計 22 件)

2014 年

1. Takeshi Ito, The politics of expertise and the liberal origin of European integration, Final round-table "New Strategies for Democratic Development and Political Integration in Europe" (招待講演) 2014/5/30、カタニア(イタリア)。
2. 伊藤武、イタリアの移民政策と家族レジ-

ムの「再家族化」日本政治学会、2014 年 10 月 12 日、早稲田大学早稲田キャンパス(東京都新宿区)。

3. Hiroshi Okayama, Creating the 'Supreme Court of Finance': The Federal Reserve Board and the Judicial Tradition of the U.S. Administrative State, Policy History Conference, 2014/6/4-2014/6/7, オハイオ州コロンバス(USA)。
4. Rieko Kage, Introducing the Lay Judge System in Japan, Taiwanese Political Science Association, 2014/12/7, 台北(台湾)。
5. 川嶋周一、ユーラトム成立とヨーロッパ核秩序 1955-1958: 統合、自立、拡散、日本国際政治学会、2014/11/16, 福岡国際会議場(福岡県福岡市)。
6. 杉之原真子「為替相場の選好をめぐる政治経済学 日米の事例から」日本国際政治学会 2014 年度研究大会、国際政治経済分科会、2014 年 11 月 14 日、福岡国際会議場(福岡県福岡市)。
7. 藤田由紀子、政策的助言・政策形成の専門性はどこまで定式化できるのか：英国公務員制度改革におけるポリシー・プロフェッションの創設、日本行政学会(招待講演) 2014 年 5 月 24 日、東海大学高輪キャンパス(東京都品川区)。

2013 年

8. Takeshi Ito and Masako Sugino, Unexpected Expectations? Comparative Analysis of the Resurgence of Political Clientelism in Europa and Asia, 20<sup>th</sup> International Conference of Europeanists, 2013/6/25-6/27, University of Amsterdam (Amsterdam, Netherland)。
  9. Takeshi Ito, Exploring the Liberal Origin of European Integration: The Historical Politics of the European Recovery, Program in Postwar Political Economy, 20th International Conference of Europeanists, 2013/6/25-6/27, University of Amsterdam (Amsterdam, Netherland)。
  10. 伊藤正次、大都市制度改革の構想と設計：『特別市』構想を中心に、日本行政学会、2013/5/19, 愛知大学名古屋校舎(愛知県名古屋市)。
  11. 杉之原真子、政治的リーダーシップと国際金融システムのガバナンス、日本政治学会、2013/9/16, 北海学園大学(北海道札幌市)。
  12. 岡山裕、大統領の執政県と行政の間の緊張関係：独立行政委員会の制度発展を中心に、アメリカ史学会、2013/9/22, 立命館大学(京都府京都市)。
- 2012 年
13. 伊藤武、福祉改革と福祉政治の間：日欧の年金改革の比較分析、日本比較政治学会、

- 2012年6月24日、日本大学法学部（東京都千代田区）。
14. 伊藤正次、大都市制度改革の「周辺的」課題、日本自治学会、2012年11月14日、JA長野県ビル（長野県長野市）。
  15. Hiroshi Okayama, The Browniow Committee and the Headless “Fourth Branch” of the Government, Midwest Political Science Association, 2012/4/14, Chicago, Illinois (USA).
  16. Hiroshi Okayama, The Browniow Committee and the Headless “Fourth Branch” of the Government, Policy History Conference, 2012/6/9, Richmond, Virginia (USA).
  17. Hiroshi Okayama, A Government of Commissions? The Institutional Development of Independent Regulatory Commissions from the Progressive Era to the New Deal, Southern political Science Association, 2013/1/13, Orlando, Florida (USA).
- 2011年
18. Takeshi Ito, Between Sclerosis and Recalibration: The Politics of Bismarckian Pension Reforms in Europe and Japan, 18th International Conference of Europeanists, 2011/6/21, Universidad Ramón Llull, Barcelona (Spain).
  19. Takeshi Ito and Masako Suginohara, More Competition, Less Democracy: The Paradox of Resurrecting Clientelism in Contemporary Europe and Japan, American Political Science Association, 2011/9/4, Seattle WA (USA).
  20. 伊藤武・杉之原真子、政治的競争とデモクラシー：現代日欧におけるクライエントリズムの再浮上、日本政治学会、2011/10/9、岡山大学津山キャンパス（岡山県岡山市）。
  21. Hiroshi Okayama, The Interstate Commerce Commission and the Origins of a Judicialized Administrative State, American Political Science Association, 2011/9/1, Seattle, Washington (USA).
  22. 杉之原真子、世界金融危機後の国際政策協調 グローバル・レベル、クラブ・モデル、地域レベル、日本国際政治学会、2011/11/11、つくば国際会議場（茨城県つくば市）。
- 〔図書〕(計4件)
1. 磯崎初仁・金井利之・伊藤正次、北樹出版、2014年、ホーンブック地方自治第三版、284頁。
  2. 牧原出、NHK出版、『権力移行』、2014年、254頁。
  3. 御厨貴・牧原出・佐藤信『政権交代を超えて』岩波書店、212頁、2013年。

4. 内山融・伊藤武・岡山裕・川嶋周一・藤田由紀子・伊藤正次・杉之原真子・高橋直樹、ミネルヴァ書房、内山融・伊藤武・岡山裕編著『専門性の政治学 デモクラシーとの相克と和解』2012年、338頁。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

内山融 (UCHIYAMA, Yu)  
 東京大学・大学院総合文化研究科・教授  
 研究者番号：00242066

##### (2) 研究分担者

高橋直樹 (TAKAHASHI, Naoki)  
 東京大学・大学院総合文化研究科・教授  
 研究者番号：30146948  
 鹿毛利枝子 (KAGE, Rieko)  
 東京大学・大学院総合文化研究科・准教授  
 研究者番号：10362807

##### (3) 連携研究者

伊藤武 (ITO, Takeshi)  
 専修大学・法学部・教授  
 研究者番号：70302784  
 伊藤正次 (ITO, Masatsugu)  
 首都大学東京・大学院社会科学研究科・教授  
 研究者番号：40347258  
 岡山裕 (OKAYAMA, Hiroshi)  
 慶応大学・法学部・教授  
 研究者番号：70272408  
 苅田真司 (KARITA, Shinji)  
 國學院大學・法学部・教授  
 研究者番号：30251458  
 川嶋周一 (KAWASHIMA, Shuji)  
 明治大学・政治経済学部・准教授  
 研究者番号：00409492  
 藤田由紀子 (FUJITA, Yukiko)  
 学習院大学・法学部・教授  
 研究者番号：00338584  
 牧原出 (MAKIHARA, Izuru)  
 東京大学・先端技術研究センター・教授  
 研究者番号：00238891

##### (4) 研究協力者

杉之原真子 (SUGINOHARA, Masako)  
 東京大学・社会科学研究所助教  
 石垣千秋 (ISHIGAKI, Chiaki)  
 東京大学大学院総合文化研究科研究生  
 早川有紀 (HAYAKAWA, Yuki)  
 東京大学大学院総合文化研究科博士課程